

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月28日
【四半期会計期間】	第142期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社 肥後銀行
【英訳名】	The Higo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 甲斐 隆博
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
【電話番号】	(096)325局2111番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員総合企画部長 岩本 義弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号 株式会社 肥後銀行東京支店
【電話番号】	(03)3277局1589番
【事務連絡者氏名】	東京支店長 大櫛 政昭
【縦覧に供する場所】	株式会社 肥後銀行東京支店 (東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号) 株式会社 肥後銀行大阪支店 (大阪市中央区淡路町三丁目6番3号) 株式会社 肥後銀行福岡支店 (福岡市中央区大名二丁目8番1号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店、大阪支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

##### (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度 中間連結 会計期間	平成23年度 中間連結 会計期間	平成24年度 中間連結 会計期間	平成22年度	平成23年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	37,382	37,728	43,189	74,642	74,939
うち連結信託報酬	百万円					
連結経常利益	百万円	8,358	12,147	10,147	16,183	21,743
連結中間純利益	百万円	5,795	7,158	7,148		
連結当期純利益	百万円				10,895	10,814
連結中間包括利益	百万円	14,542	11,951	7,546		
連結包括利益	百万円				11,404	22,173
連結純資産額	百万円	235,806	241,695	257,042	230,690	249,898
連結総資産額	百万円	3,938,825	3,994,949	4,193,116	3,931,889	4,103,190
1株当たり純資産額	円	990.08	1,021.78	1,092.99	975.11	1,065.55
1株当たり中間純利益金額	円	24.52	30.51	30.74		
1株当たり当期純利益金額	円				46.01	46.12
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	5.93	6.00	6.06	5.81	6.03
連結自己資本比率 (国内基準)	%	13.09	13.62	13.63	13.47	13.43
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	170,436	9,728	119,128	210,962	23,895
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	167,046	100,586	136,143	87,756	78,645
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	953	943	1,010	2,929	2,960
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	70,103	76,669	112,189	187,939	130,222
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,469 [698]	2,482 [700]	2,507 [685]	2,427 [677]	2,413 [701]
信託財産額	百万円					

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末少数株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

- 6 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。  
7 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第140期中	第141期中	第142期中	第140期	第141期
決算年月		平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	36,755	37,157	36,284	73,342	73,688
うち信託報酬	百万円					
経常利益	百万円	8,195	11,985	9,605	15,787	21,328
中間純利益	百万円	5,810	7,128	5,005		
当期純利益	百万円				10,837	10,787
資本金	百万円	18,128	18,128	18,128	18,128	18,128
発行済株式総数	千株	237,785	234,785	232,755	237,785	232,755
純資産額	百万円	233,385	239,039	251,426	228,141	247,131
総資産額	百万円	3,936,079	3,992,582	4,175,756	3,929,547	4,099,934
預金残高	百万円	3,451,275	3,555,181	3,625,018	3,507,636	3,590,931
貸出金残高	百万円	2,286,504	2,341,574	2,457,102	2,326,518	2,383,270
有価証券残高	百万円	1,369,566	1,386,935	1,491,729	1,271,965	1,358,442
1株当たり中間純利益金額	円	24.58	30.38	21.52		
1株当たり当期純利益金額	円				45.76	46.01
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
1株当たり配当額	円	4.00	4.50	4.50	8.00	9.00
自己資本比率	%	5.92	5.98	6.02	5.80	6.02
単体自己資本比率 (国内基準)	%	13.00	13.52	13.45	13.39	13.34
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,227 [546]	2,251 [552]	2,244 [541]	2,191 [454]	2,200 [553]
信託財産額	百万円					
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円					

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
5 平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、従来当行の持分法適用関連会社でありました肥銀リース株式会社を連結子会社としたことを契機に、報告セグメント区分の見直しを行い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、変更後の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりであります。

### 〔銀行業〕

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び発行・支払代理人業務等並びにこれらに付随する業務を行っております。

また、連結子会社の株式会社肥銀用度センター、肥銀ビジネス開発株式会社、肥銀事務サービス株式会社において、銀行の従属業務としての文書等の整理集配送業務、労働者派遣業務、後方事務等業務処理受託業務等を行っております。

### 〔リース業〕

連結子会社の肥銀リース株式会社においては、リース・貸付業務等を行っております。

### 〔その他〕

上記の他に、連結子会社の肥銀カード株式会社、株式会社肥銀コンピュータサービス、肥銀キャピタル株式会社において、クレジットカード及び信用保証業務、計算受託及びソフト開発等の業務、有価証券の取得・保有・売却業務等を行っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、震災後の復興関連需要などを背景に、公共投資の増加や、被災した設備の修復、建替え等による設備投資の緩やかな増加基調を継続しました。また、雇用環境が改善傾向にある中で、個人消費の底堅さを背景に、国内需要は堅調に推移しました。

しかしながら、欧州政府債務危機や近隣国との対外経済環境等を巡る不確実性が依然として高い中で、海外経済の減速した状態が継続したことから、景気回復のペースは緩やかなものとなりました。

一方、熊本県内経済は、海外からの受注減少等から、IT関連業種を中心に操業度が低い状態が継続し、九州北部豪雨による観光客等の減少も見られました。また、個人消費は総じて底堅さを維持してきたものの、新規求人数の伸び悩みや、所得面における持ち直しの動きが一服するなど、改善傾向に陰りも見られ、県内景気は概ね横ばいで推移しました。

こうした経済情勢のもと、金融面では、欧州政府債務危機への警戒感や、米国経済における回復基調の弱さもあり、期初10千円台前半で始まった日経平均株価は、概ね8千円台半ばから9千円台前半で推移しました。

以上のような経済環境のなかで、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力いたしました結果、次のような業績を収めることができました。

#### 〔経営成績〕

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加や肥銀リース株式会社を連結子会社としたことを主因とするその他業務収益の増加等により、前年同期比54億61百万円増加し431億89百万円となりました。

一方、経常費用は肥銀リース株式会社を連結子会社としたことを主因とするその他業務費用の増加及び株式等償却の増加を主因とするその他経常費用の増加等により、前年同期比74億61百万円増加し330億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比20億円減少し101億47百万円となり、中間純利益は肥銀リース株式会社を連結子会社としたことによる負ののれん発生益の計上もあり前年同期比9百万円減少の71億48百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しております。前年同期との比較については、前第2四半期連結累計期間の業績を変更後の区分に組み替えて行っておりますが、リース業は前第2四半期連結累計期間には該当がなかったため記載していません。

a. 銀行業

経常収益は前年同期比9億3百万円減少し369億62百万円となり、セグメント利益は前年同期比23億77百万円減少し96億27百万円となりました。

b. リース業

経常収益は67億77百万円となり、セグメント利益は3億97百万円となりました。

c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は前年同期比1億18百万円増加し11億25百万円となり、セグメント利益は前年同期比26百万円増加し1億59百万円となりました。

〔財政状態〕

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、預金は、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました結果、前連結会計年度末比325億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は3兆6,204億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期連結会計期間末残高は2,262億円となりました。

貸出金は、地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしました結果、前連結会計年度末比588億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は2兆4,420億円となりました。

有価証券は、地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました結果、前連結会計年度末比1,305億円増加し、当四半期連結会計期間末残高は1兆4,892億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による729億66百万円等の減少はありましたが、コールローン等の減少による937億84百万円や預金の増加による344億88百万円、譲渡性預金の増加による331億60百万円等の増加の結果、合計で1,191億28百万円の増加となりました。なお、前年同期比では1,288億57百万円増加しております。この主な要因は、コールローンが前年同期で増加であったものが当期では減少に転じたこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入1,578億58百万円や有価証券の償還による収入528億78百万円等はありませんでしたが、有価証券の取得による支出3,411億49百万円等により、合計で1,361億43百万円減少しました。なお、前年同期比では355億56百万円減少しております。この主な要因は、前年同期と比較して有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い10億48百万円等により、合計で10億10百万円減少しました。なお、前年同期比では、67百万円減少しております。この要因は、前年同期と比較して配当金の支払額が増加したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、1,121億89百万円となり、前連結会計年度末から180億32百万円減少しました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## 国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間の国内・国際業務部門別収支の状況は次のとおりとなりました。

資金運用収支は、国内業務部門が前年同期比1,027百万円減少の24,609百万円、国際業務部門が前年同期比72百万円増加の727百万円となり、合計では前年同期比954百万円減少の25,337百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門が前年同期比99百万円減少の3,599百万円、国際業務部門が前年同期比4百万円減少の15百万円となり、合計では前年同期比103百万円減少の3,615百万円となりました。特定取引収支は、国内業務部門が前年同期比10百万円減少の25百万円、国際業務部門は前年同期比ほぼ横ばいの0百万円となり、合計で前年同期比11百万円減少の25百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門が前年同期比2,514百万円増加3,417百万円、国際業務部門が前年同期比269百万円減少の44百万円となり、合計では前年同期比2,244百万円増加の3,462百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	25,636	655		26,292
	当第2四半期連結累計期間	24,609	727		25,337
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	27,713	774	60	28,428
	当第2四半期連結累計期間	26,517	938	37	27,418
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	2,077	119	60	2,136
	当第2四半期連結累計期間	1,907	211	37	2,081
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	3,699	19		3,718
	当第2四半期連結累計期間	3,599	15		3,615
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	5,434	45		5,479
	当第2四半期連結累計期間	5,342	35		5,377
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,735	25		1,760
	当第2四半期連結累計期間	1,742	20		1,762
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	36	0		36
	当第2四半期連結累計期間	25	0		25
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	36	0		36
	当第2四半期連結累計期間	25	0		25
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間				
	当第2四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	902	314		1,217
	当第2四半期連結累計期間	3,417	44		3,462
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	1,121	352		1,474
	当第2四半期連結累計期間	9,137	52		9,189
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	218	38		256
	当第2四半期連結累計期間	5,719	7		5,727

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間2百万円、当第2四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の国内業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比92百万円減少の5,342百万円、役務取引等費用が前年同期比7百万円増加の1,742百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比99百万円減少の3,599百万円となりました。

他方、国際業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比9百万円減少の35百万円、役務取引等費用が前年同期比4百万円減少の20百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比4百万円減少の15百万円となりました。

以上の結果、役務取引等収支合計では、前年同期比103百万円減少の3,615百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	5,434	45	5,479
	当第2四半期連結累計期間	5,342	35	5,377
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,183	0	1,183
	当第2四半期連結累計期間	1,184	0	1,184
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	2,021	44	2,065
	当第2四半期連結累計期間	1,971	35	2,006
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	445		445
	当第2四半期連結累計期間	353		353
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	94		94
	当第2四半期連結累計期間	127		127
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	57		57
	当第2四半期連結累計期間	56		56
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	19	0	19
	当第2四半期連結累計期間	19	0	19
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,735	25	1,760
	当第2四半期連結累計期間	1,742	20	1,762
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	585	25	610
	当第2四半期連結累計期間	583	20	603

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。



国内・国際業務部門別特定取引の状況

当第2四半期連結累計期間の特定取引収益は、国内業務部門が前年同期比10百万円減少の25百万円、国際業務部門は前年同期比ほぼ横ばいの0百万円となりました。特定取引費用は、国内業務部門及び国際業務部門とも該当ありません。

この結果、特定取引収支合計では、前年同期比11百万円減少の25百万円となりました。なお、連結子会社での特定取引の損益はありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	36	0	36
	当第2四半期連結累計期間	25	0	25
うち商品有価証券収益	前第2四半期連結累計期間	36		36
	当第2四半期連結累計期間	25		25
うち特定取引有価証券収益	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品収益	前第2四半期連結累計期間		0	0
	当第2四半期連結累計期間		0	0
うちその他の特定取引収益	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			
特定取引費用	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			
うち商品有価証券費用	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			
うち特定取引有価証券費用	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			
うち特定金融派生商品費用	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			
うちその他の特定取引費用	前第2四半期連結累計期間			
	当第2四半期連結累計期間			

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。  
2 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	3,531,818	19,541	3,551,360
	当第2四半期連結会計期間	3,601,263	19,160	3,620,424
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	1,741,687		1,741,687
	当第2四半期連結会計期間	1,848,789		1,848,789
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,762,909		1,762,909
	当第2四半期連結会計期間	1,742,848		1,742,848
うちその他	前第2四半期連結会計期間	27,222	19,541	46,764
	当第2四半期連結会計期間	9,625	19,160	28,786
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	119,229		119,229
	当第2四半期連結会計期間	226,244		226,244
総合計	前第2四半期連結会計期間	3,651,048	19,541	3,670,590
	当第2四半期連結会計期間	3,827,507	19,160	3,846,668

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,340,908	100.00	2,442,009	100.00
製造業	235,724	10.07	222,518	9.11
農業、林業	7,946	0.34	9,082	0.37
漁業	5,251	0.22	4,529	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,756	0.07	1,599	0.07
建設業	79,260	3.39	77,823	3.19
電気・ガス・熱供給・水道業	32,593	1.39	39,360	1.61
情報通信業	44,364	1.90	42,113	1.72
運輸業、郵便業	39,823	1.70	40,260	1.65
卸売業、小売業	311,728	13.32	310,591	12.72
金融業、保険業	92,455	3.95	103,749	4.25
不動産業、物品賃貸業	330,586	14.12	337,118	13.81
医療・福祉	137,965	5.89	147,113	6.02
その他サービス業	101,552	4.34	97,539	3.99
地方公共団体	304,520	13.01	361,400	14.80
その他	615,377	26.29	647,209	26.50
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,340,908		2,442,009	

(注) 「国内」とは、当行の国内店及び連結子会社であります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	30,419	31,025	605
経費(除く臨時処理分)( )	18,649	18,835	186
人件費( )	9,740	9,779	39
物件費( )	7,905	8,057	151
税金( )	1,003	999	4
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,770	12,189	418
一般貸倒引当金繰入額( )		1,661	1,661
業務純益	11,770	13,850	2,080
うち債券関係損益	619	2,193	1,574
臨時損益	215	4,244	4,460
株式等関係損益	879	2,627	1,747
不良債権処理額( )	522	1,981	1,459
貸出金償却( )	302	104	197
個別貸倒引当金繰入額( )		1,697	1,697
バルクセール売却損( )	86	0	86
代弁等負担金( )	132	179	47
貸倒引当金戻入益	789		789
償却債権取立益	327	20	306
偶発損失引当金戻入益	15	34	18
その他臨時損益	483	308	175
経常利益	11,985	9,605	2,379
特別損益	20	42	21
うち固定資産処分損益	12	1	10
うち減損損失( )	8	40	32
税引前中間純利益	11,965	9,563	2,401
法人税、住民税及び事業税( )	4,644	4,244	400
法人税等調整額( )	192	313	121
法人税等合計( )	4,836	4,558	278
中間純利益	7,128	5,005	2,123

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[次へ](#)

## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.47	1.36	0.11
(イ) 貸出金利回	1.70	1.60	0.10
(ロ) 有価証券利回	1.24	1.12	0.12
(2) 資金調達原価	1.11	1.09	0.02
(イ) 預金等利回	0.05	0.04	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.11	0.01
(3) 総資金利鞘	0.36	0.27	0.09

(注) 1 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

## 3 ROE (単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.05	9.75	0.30
業務純益ベース	10.05	11.08	1.03
中間純利益ベース	6.08	4.00	2.08

## 4 預金・貸出金の状況(単体)

### (1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	3,555,181	3,625,018	69,837
預金(平残)	3,526,256	3,591,456	65,199
貸出金(未残)	2,341,574	2,457,102	115,528
貸出金(平残)	2,309,909	2,374,134	64,225

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	2,547,515	2,610,148	62,633
法人	1,007,665	1,014,870	7,204
計	3,555,181	3,625,018	69,837

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	567,760	600,464	32,704
その他ローン残高	32,067	32,094	26
計	599,827	632,558	32,730

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,490,865	1,532,743	41,878
総貸出金残高	百万円	2,341,574	2,457,102	115,528
中小企業等貸出金比率	/ %	63.66	62.38	1.28
中小企業等貸出先件数	件	153,569	153,044	525
総貸出先件数	件	154,011	153,492	519
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.71	99.70	0.01

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	1	9		
信用状	10	32	4	20
保証	447	11,309	417	10,542
計	458	11,351	421	10,563

[前へ](#) [次へ](#)

## (自己資本比率の状況)

## (参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 連結自己資本比率(国内基準)

項目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6) (%)	13.62	13.63
Tier 比率 (2) ÷ (6) (%)	12.77	12.91
(2) Tier	2,137	2,229
(3) Tier	151	131
(4) 控除項目(注)	9	6
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	2,278	2,354
(6) リスク・アセット等	16,729	17,266

(注) 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

## 単体自己資本比率(国内基準)

項目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6) (%)	13.52	13.45
Tier 比率 (2) ÷ (6) (%)	12.64	12.70
(2) Tier	2,111	2,172
(3) Tier	148	127
(4) 控除項目(注)	0	
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	2,258	2,300
(6) リスク・アセット等	16,695	17,099

(注) 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	61
危険債権	361	425
要管理債権	195	180
正常債権	22,955	24,042

[前へ](#)

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	482,858,000
計	482,858,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	232,755,291	同左	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	232,755,291	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		232,755		18,128,885		8,133,542



(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	11,621	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,053	4.31
肥後銀行従業員持株会	熊本市中央区練兵町1番地	8,213	3.52
宝興業株式会社	熊本市中央区上通町10番1号	7,683	3.30
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	5,864	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,795	2.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,371	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,910	1.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	3,854	1.65
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	3,433	1.47
計		65,799	28.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 231,440,000	231,440	
単元未満株式	普通株式 1,122,291		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	232,755,291		
総株主の議決権		231,440	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式764株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	193,000		193,000	0.08
計		193,000		193,000	0.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】  
(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	186,006	149,965
コールローン及び買入手形	107,650	13,673
買入金銭債権	866	1,060
特定取引資産	1,447	1,409
金銭の信託	4,979	4,986
有価証券	1,358,735	1,489,254
貸出金	2,383,112	2,442,009
外国為替	3,189	2,787
リース債権及びリース投資資産	-	20,700
その他資産	17,229	26,393
有形固定資産	43,053	44,442
無形固定資産	6,161	6,092
繰延税金資産	373	711
支払承諾見返	10,932	10,563
貸倒引当金	20,547	20,935
資産の部合計	4,103,190	4,193,116
<b>負債の部</b>		
預金	3,587,919	3,620,424
譲渡性預金	193,083	226,244
債券貸借取引受入担保金	20,409	23,286
特定取引負債	149	228
借入金	-	11,162
外国為替	5	54
その他負債	22,926	25,654
役員賞与引当金	76	-
退職給付引当金	8,237	8,335
偶発損失引当金	471	437
睡眠預金払戻損失引当金	567	461
本店建替損失引当金	173	173
繰延税金負債	2,404	3,119
再評価に係る繰延税金負債	5,935	5,927
支払承諾	10,932	10,563
負債の部合計	3,853,292	3,936,073
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	188,829	194,936
自己株式	90	91
株主資本合計	215,002	221,107
その他有価証券評価差額金	29,348	31,304
繰延ヘッジ損益	2,373	4,041
土地再評価差額金	5,832	5,818
その他の包括利益累計額合計	32,808	33,081
少数株主持分	2,087	2,854
純資産の部合計	249,898	257,042
負債及び純資産の部合計	4,103,190	4,193,116

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益	37,728	43,189
資金運用収益	28,428	27,418
(うち貸出金利息)	19,868	19,081
(うち有価証券利息配当金)	8,328	8,160
役務取引等収益	5,479	5,377
特定取引収益	36	25
その他業務収益	1,474	9,189
その他経常収益	2,309	1,177
経常費用	25,581	33,042
資金調達費用	2,139	2,084
(うち預金利息)	1,043	812
役務取引等費用	1,760	1,762
その他業務費用	256	5,727
営業経費	19,753	20,011
その他経常費用	1,671	3,456
経常利益	12,147	10,147
特別利益	-	1,946
負ののれん発生益	-	1,885
その他の特別利益	-	60
特別損失	20	42
固定資産処分損	12	1
減損損失	8	40
税金等調整前中間純利益	12,126	12,051
法人税、住民税及び事業税	4,670	4,511
法人税等調整額	222	275
法人税等合計	4,892	4,786
少数株主損益調整前中間純利益	7,233	7,264
少数株主利益	75	115
中間純利益	7,158	7,148

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,233	7,264
その他の包括利益	4,717	282
その他有価証券評価差額金	6,279	1,960
繰延ヘッジ損益	1,562	1,668
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
中間包括利益	11,951	7,546
親会社株主に係る中間包括利益	11,876	7,436
少数株主に係る中間包括利益	75	110

## (3)【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	18,128	18,128
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,128	18,128
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,133	8,133
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	8,133	8,133
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	181,918	188,829
当中間期変動額		
剰余金の配当	938	1,050
中間純利益	7,158	7,148
自己株式の処分	0	6
自己株式の消却	1,475	-
土地再評価差額金の取崩	1	14
当中間期変動額合計	4,743	6,106
当中間期末残高	186,661	194,936
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,552	90
当中間期変動額		
自己株式の取得	9	4
自己株式の処分	0	39
自己株式の消却	1,475	-
連結子会社の増加に伴う自己株式の増加	-	39
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少	-	2
当中間期変動額合計	1,466	1
当中間期末残高	86	91
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	206,627	215,002
当中間期変動額		
剰余金の配当	938	1,050
中間純利益	7,158	7,148
自己株式の取得	9	4
自己株式の処分	0	33
自己株式の消却	-	-
連結子会社の増加に伴う自己株式の増加	-	39
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少	-	2
土地再評価差額金の取崩	1	14
当中間期変動額合計	6,209	6,105
当中間期末残高	212,837	221,107

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	17,243	29,348
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6,280	1,955
当中間期変動額合計	6,280	1,955
当中間期末残高	23,523	31,304
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	539	2,373
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,562	1,668
当中間期変動額合計	1,562	1,668
当中間期末残高	2,102	4,041
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	5,460	5,832
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1	14
当中間期変動額合計	1	14
当中間期末残高	5,461	5,818
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	22,163	32,808
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,719	272
当中間期変動額合計	4,719	272
当中間期末残高	26,882	33,081
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,899	2,087
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	75	766
当中間期変動額合計	75	766
当中間期末残高	1,974	2,854
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	230,690	249,898
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	938	1,050
中間純利益	7,158	7,148
自己株式の取得	9	4
自己株式の処分	0	33
連結子会社の増加に伴う自己株式の増加	-	39
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少	-	2
土地再評価差額金の取崩	1	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,794	1,039
当中間期変動額合計	11,004	7,144
当中間期末残高	241,695	257,042



## (4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	12,126	12,051
減価償却費	1,536	1,913
減損損失	8	40
負ののれん発生益	-	1,885
持分法による投資損益(は益)	10	-
貸倒引当金の増減( )	1,582	477
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55	76
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	610	-
偶発損失引当金の増減額(は減少)	15	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	57	105
資金運用収益	28,428	27,418
資金調達費用	2,139	2,084
有価証券関係損益( )	268	438
金銭の信託の運用損益(は運用益)	32	13
為替差損益(は益)	76	34
固定資産処分損益(は益)	12	1
特定取引資産の純増( )減	160	120
貸出金の純増( )減	15,242	72,966
預金の純増減( )	45,464	34,488
譲渡性預金の純増減( )	16,628	33,160
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	160	1,523
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	20,488	18,505
コールローン等の純増( )減	26,384	93,784
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	9,858	2,877
外国為替(資産)の純増( )減	2,241	402
外国為替(負債)の純増減( )	6	49
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	-	737
資金運用による収入	28,668	28,392
資金調達による支出	2,520	2,283
その他	2,075	3,731
小計	7,976	125,998
法人税等の支払額	1,752	6,869
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,728</b>	<b>119,128</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	204,476	341,149
有価証券の売却による収入	69,529	157,858
有価証券の償還による収入	36,699	52,878
金銭の信託の増加による支出	707	20
有形固定資産の取得による支出	674	1,781
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	959	928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,586</b>	<b>136,143</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	934	1,048
自己株式の取得による支出	9	4
自己株式の売却による収入	0	41
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>943</b>	<b>1,010</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111,269	18,032
現金及び現金同等物の期首残高	187,939	130,222
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 76,669	1 112,189

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<p>(1) 連結子会社 7社 肥銀リース株式会社 肥銀カード株式会社 株式会社肥銀コンピュータサービス 肥銀キャピタル株式会社 株式会社肥銀用度センター 肥銀ビジネス開発株式会社 肥銀事務サービス株式会社</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました肥銀リース株式会社の株式を追加取得し同社を子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>

2 持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<p>連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 7社</p>

4 会計処理基準に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>
<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：20年～50年 その他：5年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当行及び連結される子会社及び子法人等は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>
<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先(以下「破綻先」という。)に係る債権及び実質的に経営破綻に陥っている先(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,829百万円(前連結会計年度末は3,592百万円)であります。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p>
<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理</p>

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<p>(7) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。</p>
<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>(9) 本店建替損失引当金の計上基準 本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。</p>
<p>(10) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債はありません。</p>
<p>(11) リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
<p>(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
<p>(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
株式	314百万円	百万円
出資金	677百万円	690百万円

## 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	724百万円	559百万円
延滞債権額	45,323百万円	47,735百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権	169百万円	569百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出条件緩和債権額	20,308百万円	17,461百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
合計額	66,526百万円	66,326百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
17,207百万円	13,212百万円

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	53,969百万円	57,510百万円
リース債権及びリース投資資産	百万円	6,169百万円
その他資産	百万円	1,320百万円
計	53,969百万円	64,999百万円
担保資産に対応する債務		
預金	9,559百万円	6,609百万円
債券貸借取引受入担保金	20,409百万円	23,286百万円
借入金	百万円	6,719百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券	126,180百万円	127,490百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
保証金	392百万円	391百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
融資未実行残高	623,325百万円	627,865百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	609,369百万円	613,007百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	36,927百万円	37,868百万円

11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
	776百万円	1,073百万円



(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株式等償却	365百万円	2,646百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	237,785	-	3,000	234,785	(注) 1
自己株式					
普通株式	3,156	20	3,000	175	(注) 2

(注) 1 自己株式の消却による減少によるものであります。

2 単元未満株式の買取りによる増加、並びに自己株式の消却及び単元未満株式の買増し請求による減少によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	938	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,055	利益剰余金	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

当中間連結会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	232,755			232,755	
自己株式					
普通株式	190	89	86	193	(注)

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り及び当行株式を所有する連結子会社の増加によるものです。自己株式の減少は、単元未満株式買増し請求及び連結子会社の当行株式の市場売却によるものです。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,046	4.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	1,046	利益剰余金	4.5	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金預け金勘定	145,339百万円	149,965百万円
外貨預け金	67,665百万円	35,959百万円
その他預け金	1,004百万円	1,816百万円
現金及び現金同等物	76,669百万円	112,189百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当ありません。

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	99	91
1年超	41	
合計	140	91

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内		38
1年超		151
合計		190

[次へ](#)

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	186,006	186,006	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,763	8,367	604
その他有価証券	1,349,337	1,349,337	
(3) 貸出金	2,383,112		
貸倒引当金(*1)	19,093		
	2,364,019	2,393,446	29,427
資産計	3,907,126	3,937,157	30,031
(1) 預金	3,587,919	3,590,053	2,134
(2) 譲渡性預金	193,083	193,117	34
負債計	3,781,002	3,783,171	2,168
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(453)	(453)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,628)	(3,628)	
デリバティブ取引計	(4,081)	(4,081)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	149,965	149,965	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,001	8,485	484
その他有価証券	1,479,900	1,479,900	
(3) 貸出金	2,442,009		
貸倒引当金(*1)	18,941		
	2,423,068	2,455,973	32,905
資産計	4,060,935	4,094,325	33,390
(1) 預金	3,620,424	3,622,110	1,686
(2) 譲渡性預金	226,244	226,298	53
負債計	3,846,668	3,848,408	1,740
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	341	341	
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,811)	(5,811)	
デリバティブ取引計	(5,470)	(5,470)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金及び短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。投資事業組合の出資金は組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	1,628	1,347
その他出資金(*1)	5	5
合計	1,634	1,353

(\*1) 非上場株式及びその他出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債	235	237	2
	社債	7,244	7,847	603
	その他			
	小計	7,479	8,085	605
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	284	282	1
	その他			
	小計	284	282	1
合計		7,763	8,367	604

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債			
	地方債	176	178	1
	社債	7,252	7,744	492
	その他			
	小計	7,428	7,922	493
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	573	563	9
	その他			
	小計	573	563	9
合計		8,001	8,485	484

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	29,531	17,637	11,893
	債券	1,213,923	1,181,082	32,841
	国債	764,706	745,885	18,821
	地方債	230,836	221,738	9,097
	社債	218,381	213,458	4,922
	その他	57,233	53,710	3,523
	小計	1,300,688	1,252,431	48,257
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	14,399	17,261	2,861
	債券	15,067	15,266	198
	国債			
	地方債	6,942	6,962	20
	社債	8,125	8,303	178
	その他	19,181	19,484	303
	小計	48,648	52,012	3,364
合計		1,349,337	1,304,444	44,893

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	19,496	12,113	7,382
	債券	1,337,499	1,297,276	40,223
	国債	898,396	873,942	24,453
	地方債	229,260	218,546	10,714
	社債	209,841	204,787	5,054
	その他	82,891	77,975	4,915
	小計	1,439,887	1,387,366	52,521
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	15,157	19,168	4,010
	債券	14,422	14,517	95
	国債			
	地方債	9,975	9,990	14
	社債	4,447	4,527	80
	その他	10,432	10,724	292
	小計	40,012	44,411	4,398
合計		1,479,900	1,431,777	48,122



### 3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、676百万円(株式676百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、2,637百万円(株式2,637百万円)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

#### (金銭の信託関係)

##### 1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

該当ありません。

##### 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	44,893
その他有価証券	44,893
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	15,554
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	29,338
( )少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	29,348

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	48,122
その他有価証券	48,122
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	16,823
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	31,299
( )少数株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	31,304

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	2,913	2,913	30	30
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合計				30	30

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	2,913		19	19
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合 計				19	19

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	23,909	23,909	41	41
	為替予約				
	売建	18,599		461	461
	買建	2,914		1	1
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
	合 計			422	422

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	23,909	23,909	36	36
	為替予約				
	売建	33,334		322	322
	買建	33		1	1
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合 計				360	360

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)及び  
当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)及び  
当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)及び  
当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)及び  
当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券(債券)	125,178	125,178	3,669
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション				
その他					
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	68,789	68,289	2,677
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計					6,347

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券(債券)	155,920	155,920	6,245
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション				
その他					
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	72,815	71,715	2,805
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計					9,051

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨コールローン	17,392		40
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合計					40

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨コールローン 外貨預け金	26,769		433
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合計					433

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当ありません。



(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

当行グループは、当行の持分法適用の関連会社でありました肥銀リース株式会社の株式を、平成24年4月13日(みなし取得日平成24年4月1日)に取得し、当行の連結子会社といたしました。

取得による企業結合は以下の通りであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 肥銀リース株式会社

事業の内容 リース・貸付業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当行分法適用関連会社である肥銀リース株式会社は、設立以来、当行グループの総合リース会社として地域に密着した営業を展開いたしております。

当行が今後更に多様化かつ高度化するお客様のご要望にお応えし、最適な金融サービスを提供するためには、同社をグループ内における中核子会社として明確に位置づけ、同社の総合リース機能を活用した総合金融サービスを展開していくことが必要不可欠と判断し、同社を連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

肥銀リース株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 10.0% (うち間接所有比率 5.0%)

企業結合日に追加取得した議決権比率 80.0% (うち間接所有比率 5.0%)

取得後の議決権比率 90.0% (うち間接所有比率 10.0%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式取得により、議決権の過半数を保有することになったためであります。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年9月30日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた肥銀リース株式会社の普通株式の時価 375百万円

企業結合日に追加取得した肥銀リース株式会社の普通株式の時価 3,000百万円

取得に直接要した支出額 3百万円

被取得企業の取得原価 3,378百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 60百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 1,885百万円

(2) 発生原因 取得時の時価純資産額が、取得原価を上回ったためであります。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計 37,790百万円

うちリース債権及びリース投資資産 23,233百万円

(2) 負債の額

負債合計 31,827百万円

うち借入金 27,845百万円

7 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合日が当連結会計年度の開始日（平成24年4月1日）であるため、影響ありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

なお、前中間連結会計期間においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間（みなし取得日平成24年4月1日）において、従来持分法適用関連会社であった肥銀リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、リース事業の経常収益がすべての事業セグメントの経常収益の10%以上となったため、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。また、前中間連結会計期間において銀行業としておりましたクレジットカード業務等は、「その他」に変更しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	37,165		37,165	563	37,728		37,728
セグメント間の内部 経常収益	699		699	444	1,144	1,144	
計	37,865		37,865	1,007	38,872	1,144	37,728
セグメント利益	12,005		12,005	133	12,138	8	12,147
セグメント資産	3,993,070		3,993,070	8,331	4,001,402	6,453	3,994,949
その他の項目							
減価償却費	1,523		1,523	13	1,537	0	1,536
資金運用収益	28,324		28,324	111	28,436	7	28,428
資金調達費用	2,132		2,132	13	2,146	7	2,139
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	469		469	7	477		477

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

セグメント利益の調整額8百万円には、持分法による投資利益10百万円及び貸倒引当金調整額 1百万円等が含まれております。

セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	36,188	6,318	42,507	682	43,189		43,189
セグメント間の内部 経常収益	773	458	1,232	443	1,675	1,675	
計	36,962	6,777	43,739	1,125	44,865	1,675	43,189
セグメント利益	9,627	397	10,025	159	10,184	37	10,147
セグメント資産	4,176,258	36,280	4,212,539	8,495	4,221,035	27,918	4,193,116
その他の項目							
減価償却費	1,728	49	1,777	15	1,793	120	1,913
資金運用収益	27,376	19	27,395	97	27,493	74	27,418
資金調達費用	2,013	132	2,145	11	2,157	73	2,084
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,021	16	1,004	2	1,001	318	1,319

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 37百万円には、貸倒引当金調整額23百万円及びセグメント間取引消去 60百万円が含まれております。

セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。

その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	19,868	9,912		7,947	37,728

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	19,081	10,760	6,279	7,069	43,189

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）及び

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）及び  
当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）  
該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）  
該当ありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

銀行業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、従来持分法適用関連会社であった肥銀リース株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益1,885百万円を計上しております。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)
1株当たり純資産額	円	1,065.55	1,092.99
（算定上の基礎）			
純資産の部の合計額	百万円	249,898	257,042
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,087	2,854
うち少数株主持分	百万円	2,087	2,854
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	百万円	247,810	254,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数	千株	232,564	232,561

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	30.51	30.74
（算定上の基礎）			
中間純利益	百万円	7,158	7,148
普通株式に係る中間純利益	百万円	7,158	7,148
普通株式の期中平均株式数	千株	234,618	232,537

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）  
該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

### 3【中間財務諸表】

#### (1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	185,995	149,166
コールローン	107,650	13,673
買入金銭債権	866	1,060
特定取引資産	1,447	1,409
金銭の信託	4,979	4,986
有価証券	1,358,442	1,491,729
貸出金	2,383,270	2,457,102
外国為替	3,189	2,787
その他資産	13,623	12,287
その他の資産	13,623	12,287
有形固定資産	43,006	44,122
無形固定資産	6,115	6,021
支払承諾見返	10,932	10,563
貸倒引当金	19,587	19,153
資産の部合計	4,099,934	4,175,756
<b>負債の部</b>		
預金	3,590,931	3,625,018
譲渡性預金	193,083	226,244
債券貸借取引受入担保金	20,409	23,286
特定取引負債	149	228
外国為替	5	54
その他負債	19,603	20,756
未払法人税等	6,797	4,352
リース債務	1,637	2,106
資産除去債務	238	287
その他の負債	10,930	14,009
役員賞与引当金	76	-
退職給付引当金	8,050	8,058
偶発損失引当金	471	437
睡眠預金払戻損失引当金	567	461
本店建替損失引当金	173	173
繰延税金負債	2,410	3,117
再評価に係る繰延税金負債	5,935	5,927
支払承諾	10,932	10,563
負債の部合計	3,852,802	3,924,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	188,157	192,131
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	170,029	174,002
不動産圧縮積立金	337	337
別途積立金	156,387	164,387
繰越利益剰余金	13,304	9,277
自己株式	87	91
株主資本合計	214,332	218,302
その他有価証券評価差額金	29,338	31,347
繰延ヘッジ損益	2,373	4,041
土地再評価差額金	9, 5,832	9, 5,818
評価・換算差額等合計	32,798	33,124
純資産の部合計	247,131	251,426
負債及び純資産の部合計	4,099,934	4,175,756



(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
経常収益	37,157	36,284
資金運用収益	28,324	27,376
(うち貸出金利息)	19,764	19,044
(うち有価証券利息配当金)	8,327	8,154
役務取引等収益	5,514	5,418
特定取引収益	36	25
その他業務収益	889	2,289
その他経常収益	2,391	1,174
経常費用	25,171	26,678
資金調達費用	2,132	2,013
(うち預金利息)	1,044	813
役務取引等費用	1,986	1,965
その他業務費用	229	108
営業経費	<sup>1</sup> 19,182	<sup>1</sup> 19,250
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,639	<sup>2</sup> 3,340
経常利益	11,985	9,605
特別損失	20	42
税引前中間純利益	11,965	9,563
法人税、住民税及び事業税	4,644	4,244
法人税等調整額	192	313
法人税等合計	4,836	4,558
中間純利益	7,128	5,005

## (3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	18,128	18,128
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,128	18,128
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,133	8,133
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	8,133	8,133
資本剰余金合計		
当期首残高	8,133	8,133
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	8,133	8,133
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,128	18,128
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,128	18,128
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	311	337
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	311	337
別途積立金		
当期首残高	148,887	156,387
当中間期変動額		
別途積立金の積立	7,500	8,000
当中間期変動額合計	7,500	8,000
当中間期末残高	156,387	164,387
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,946	13,304
当中間期変動額		
別途積立金の積立	7,500	8,000
剰余金の配当	938	1,046
中間純利益	7,128	5,005
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,475	-
土地再評価差額金の取崩	1	14
当中間期変動額合計	2,786	4,026
当中間期末残高	11,159	9,277

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	181,273	188,157
当中間期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	938	1,046
中間純利益	7,128	5,005
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,475	-
土地再評価差額金の取崩	1	14
当中間期変動額合計	4,713	3,973
当中間期末残高	185,986	192,131
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,550	87
当中間期変動額		
自己株式の取得	9	4
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,475	-
当中間期変動額合計	1,466	3
当中間期末残高	83	91
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	205,985	214,332
当中間期変動額		
剰余金の配当	938	1,046
中間純利益	7,128	5,005
自己株式の取得	9	4
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	1	14
当中間期変動額合計	6,180	3,969
当中間期末残高	212,165	218,302
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	17,235	29,338
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6,279	2,008
当中間期変動額合計	6,279	2,008
当中間期末残高	23,515	31,347
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	539	2,373
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,562	1,668
当中間期変動額合計	1,562	1,668
当中間期末残高	2,102	4,041

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	5,460	5,832
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1	14
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>1</b>	<b>14</b>
当中間期末残高	5,461	5,818
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	22,156	32,798
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,717	325
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>4,717</b>	<b>325</b>
当中間期末残高	26,874	33,124
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	228,141	247,131
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	938	1,046
中間純利益	7,128	5,005
自己株式の取得	9	4
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	1	14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,717	325
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>10,898</b>	<b>4,295</b>
当中間期末残高	239,039	251,426

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：20年～50年 その他：5年～20年</p> <p>(会計方針の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる中間財務諸表へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先(以下「破綻先」という。)に係る債権及び実質的に経営破綻に陥っている先(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先に係る債権については、債権額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 3,829百万円(前事業年度末は3,592百万円)であります。 なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(3) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。</p> <p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 本店建替損失引当金 本店建替損失引当金は、本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。</p>

## 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

## 1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
株式	93百万円	2,909百万円
出資金	670百万円	683百万円

## 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権額	640百万円	498百万円
延滞債権額	44,651百万円	47,088百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	169百万円	569百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
貸出条件緩和債権額	20,308百万円	17,461百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
合計額	65,770百万円	65,617百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
17,207百万円	13,212百万円

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	53,969百万円	57,510百万円
計	53,969百万円	57,510百万円
担保資産に対応する債務		
預金	9,559百万円	6,609百万円
債券貸借取引受入担保金	20,409百万円	23,286百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有価証券	126,180百万円	127,490百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
保証金	391百万円	388百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
融資未実行残高	604,067百万円	608,357百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	590,112百万円	593,499百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
減価償却累計額	36,886百万円	37,412百万円

11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
	776百万円	1,073百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	549百万円	716百万円
無形固定資産	973百万円	1,010百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株式等償却	356百万円	2,646百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	3,151	20	3,000	170	(注)

(注) 単元未満株式の買取りによる増加、並びに自己株式の消却及び単元未満株式の買増し請求による減少によるものであります。

当中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	185	9	0	193	(注)

(注) 単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求による減少によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、什器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	1,629	1,462	166
無形固定資産	20	16	4
合計	1,650	1,479	171

当中間会計期間(平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	628	542	85
無形固定資産	20	18	2
合計	649	561	87

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	131	53
1年超	62	48
合計	194	102

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	229	95
減価償却費相当額	202	83
支払利息相当額	11	3

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	99	91
1年超	41	
合計	140	91

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当中間会計期間(平成24年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
子会社株式	91	2,909
関連会社株式	2	
合計	93	2,909

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

中間連結財務諸表注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)及び

当中間会計期間(平成24年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	30.38	21.52
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	7,128	5,005
普通株式に係る中間純利益	百万円	7,128	5,005
普通株式の期中平均株式数	千株	234,624	232,565

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当ありません。

#### 4 【その他】

##### 中間配当

平成24年11月12日開催の取締役会において、第142期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,046百万円

1株当たりの中間配当金 4円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者、信託受託者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月22日

株式会社 肥 後 銀 行

取 締 役 会 御 中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社肥後銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社肥後銀行及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月22日

株式会社 肥 後 銀 行  
取 締 役 会 御 中

## 有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 白 水 一 信

指定有限責任社員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社肥後銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社肥後銀行の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。